

平成 24 年度

官庁営繕関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 24 年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 平成 24 年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所のご具体事例	3

平成 25 年 2 月

I. 平成24年度官庁営繕関係補正予算配分方針

平成25年1月に取りまとめられた「日本経済再生に向けた緊急経済対策」にもとづく補正予算については、老朽化対策、事前防災対策を抜本的に強化し国土強靱化を進めるため、所要の官庁営繕費が計上されたところである。

補正予算の配分にあたっては、日本経済再生に向けた緊急経済対策の趣旨を十分に踏まえ、

○官庁施設の地震・津波対策

○官庁施設の機能維持のための老朽化対策

を推進するため、緊急に実施する必要がある事業に重点的な配分を行うこととする。

II. 平成24年度補正予算配分総括表

【総事業費】

(単位：百万円)

区 分	「復興・防災対策」		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業 ・施設特別整備	900	7,250	8,150

III. 事業別概要

1. 官庁施設の地震・津波対策 事業費 3,777百万円

人命の安全の確保と災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るため、官庁施設の地震・津波対策を緊急に実施。

2. 官庁施設の機能維持のための老朽化対策 事業費 4,373百万円

老朽化した部位に起因する事故を防止し、来訪者の安全の確保等を図るため、官庁施設の著しく老朽化した部分の対策を緊急に実施。

IV. 地方整備局等別配分額

1. 「復興・防災対策」

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	0	15	15
東北地方整備局	0	687	687
関東地方整備局	0	1,858	1,858
北陸地方整備局	0	496	496
中部地方整備局	0	947	947
近畿地方整備局	0	1,437	1,437
中国地方整備局	0	400	400
四国地方整備局	0	252	252
九州地方整備局	0	560	560
沖縄総合事務局	0	598	598
本 省	900	0	900
合 計	900	7,250	8,150

V. 配分箇所の具体事例

1. 「復興・防災対策」

(1) 官庁施設の地震・津波対策（配分額 3,777百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中国	福山港湾合同庁舎	120	<p>本施設は、耐震性能の基準値（1.25）に対し、耐震性能評価値1.04であり、所要の耐震性能が確保されていないことから、緊急に耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図る。</p> <p>（施工地）広島県福山市 （構造・規模）RC-3、1,050㎡</p>
中部	清水港湾合同庁舎	122	<p>本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する津波避難施設であるとともに災害応急対策活動の拠点施設であることから、一時的な避難場所としての機能及び災害応急対策活動の継続に必要な機能の整備を緊急に実施し、人命の救済及び防災拠点としての機能維持を図る。</p> <p>（施工地）静岡市清水区 （構造・規模）RC-6、5,470㎡</p>

(2) 官庁施設の機能維持のための老朽化対策 (配分額 4, 373 百万円)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	大阪第1地方合同庁舎	402	<p>本施設のエレベーター設備は、著しく老朽化（設置後32年経過）しており、着床段差や閉じ込めなどの事故を防ぐため、緊急にエレベーター設備の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>(施工地) 大阪市中央区 (構造・規模) SRC-8-1、24,226 m²</p>
東北	酒田港湾合同庁舎	79	<p>本施設の変電設備は、著しく老朽化（設置後45年経過）しており、機能停止した場合、施設が使用不可能となるため、緊急に変電設備の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>(施工地) 山形県酒田市 (構造・規模) RC-3-1、1,818 m²</p>
東北	仙台第2地方合同庁舎	113	<p>本施設の自家発電設備は、著しく老朽化（設置後40年経過）しており、機能しない場合、災害応急対策活動に重大な支障を及ぼすため、緊急に自家発電設備の改修を実施し、災害時に必要な電力を確保し、災害応急対策活動に必要な機能の確保を図る。</p> <p>(施工地) 仙台市青葉区 (構造・規模) S-17-2、13,582 m²</p>